

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL (06) 6251-7302
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	41,605	△1.7	3,978	△29.7	4,007	△32.2	2,218	△57.1
19年3月中間期	42,319	10.6	5,656	7.8	5,907	8.5	5,175	24.4
19年9月期	77,427	—	7,045	—	7,290	—	6,078	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	82	99	—	—
19年3月中間期	192	95	192	60
19年9月期	226	97	226	61

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 132百万円 19年3月中間期 79百万円 19年9月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	99,563		49,248		47.9	1,785	07	
19年3月中間期	94,222		46,609		48.1	1,696	46	
19年9月期	91,783		47,805		50.4	1,731	02	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 47,725百万円 19年3月中間期 45,358百万円 19年9月期 46,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	1,284		377		△1,287		13,191	
19年3月中間期	1,705		△1,234		△2,443		9,373	
19年9月期	2,988		△2,529		1,005		12,814	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日)		中間期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—		26	00	26	00
20年9月期	—		—			
20年9月期(予想)	—		20	00	20	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,122	0.9	4,877	△30.8	4,887	△33.0	2,326	△61.7	87	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 27,089,764株 19年3月中間期 27,089,764株 19年9月期 27,089,764株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 353,726株 19年3月中間期 352,508株 19年9月期 353,309株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	29,963	△1.9	2,560	△38.2	3,189	△31.8	2,039	△26.2
19年3月中間期	30,557	8.7	4,145	3.0	4,676	4.8	2,764	△6.0
19年9月期	55,152	—	4,922	—	5,532	—	3,188	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	76	29
19年3月中間期	103	08
19年9月期	119	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	82,269		43,301		52.6	1,619	61	
19年3月中間期	76,732		41,602		54.2	1,555	96	
19年9月期	74,200		42,024		56.6	1,571	80	

（参考）自己資本 20年3月中間期 43,301百万円 19年3月中間期 41,602百万円 19年9月期 42,024百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,618	0.8	2,626	△46.6	3,355	△39.3	1,854	△41.8	69	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題による米国経済への不安から株価の下落やドル安・円高が進み、これまでの景気の牽引役であった輸出産業が減退したことや、原油・原材料価格の上昇等を要因として、景気の先行きへの不安が高まってまいりました。

建設業界におきましては、資材・建設機械の調達価格上昇や、昨年に施行された改正建築基準法により建築確認申請が厳正化され建築工事着工が遅れたこと、公共工事の減少など市況の悪化を背景に、建機レンタル業者間の競争が激化しました。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーの安全・効率の一助となる商品提案や総合力を発揮して受注拡大を図り、レンタル市場において当社の優位性を高めるよう努力してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は41,605百万円(前年同期比98.3%)、営業利益3,978百万円(同70.3%)、経常利益4,007百万円(同67.8%)、中間純利益は2,218百万円(同42.9%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①都市型建機市場

都市型建機市場では、改正建築基準法の影響で建築関連商品の売上が伸び悩みましたが、道路・土木関連商品は比較的順調に売上を伸ばすことが出来ました。首都圏での鉄道・道路土木工事は堅調で、地下鉄工事やJR・私鉄の立体化、高速道路・幹線道路のメンテナンス現場で土木作業機の受注が順調に推移しました。また、かねてより進めてまいりました「情報化施工システム」対応機種拡大により、小規模工事にも対応が可能になり各地で現場研修会を開くなど、ユーザーの作業効率・認知度アップとノウハウの蓄積に努めてまいりました。

建築関連商品につきましては、駅前再開発・オフィスビル立替工事は都市部を中心に順調であり、タワークレーンは前年以上の売上を確保しました。またメーカー工場の進出が盛んな関西圏におきまして工場新築・改装現場で高所作業機や小型建設機械の売上を伸ばすことができました。

店舗政策といたしましては、神戸中央出張所など計8ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、改正建築基準法による建築物発注遅れの影響を受けた結果となり、都市型建機市場での売上高は26,685百万円(前年同期比99.0%)、営業利益は3,170百万円(同79.7%)となりました。

②郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく改正建築基準法により民間建築の新規着工が遅れた影響で、建築関連商品の売上が伸び悩みましたが、建設機械や電子部品など新興国向け輸出生産が盛んなメーカー工場や原子力・火力発電所の定修工事で売上確保に努めました。

道路・土木関連工事につきましては、高速道路・地下鉄・空港・ショッピングセンターなど大型プロジェクト現場や土壌改良工事で道路・土木関連商品を受注いたしました。また、舗装機械「アスファルトフィニッシャー」の保有拡大と管理センター拡充のため、昨年10月に東日本エリアの管理センターを開設し、首都圏・東北・北海道をカバーする体制を整え、三陸道延長工事や東北道舗装補修工事、仙台空港舗装補修工事など大型舗装工事を受注することができました。このほか、自治体の防災対策に協力し、災害時の物資供給協定を行うなど地域に密着した取り組みをおこなってまいりました。

店舗政策といたしましては、仙台中央営業所など計2ヶ所を開設いたしました。

このような施策により、売上拡大に努めてまいりましたが、当市場におきましても改正建築基準法の影響により、郊外型建機市場での売上高は10,552百万円(前年同期比94.3%)、営業利益は958百万円(同54.7%)となりました。

③イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、原材料価格の高騰によりレンタル用商品の調達価格が上がる一方、レンタル単価の安値傾向により、厳しい企業間競争となりました。このような状況の中、当社は大型テントやシステムパネルの保有量拡大に努め、安定供給を目指してまいりました。その結果、屋外イベントでは進水式や東京マラソンなどの現場で、屋内イベントではメーカーの販促イベントや就職展などでそれぞれ大型フレームテント・システムパネルの需要が件数・規模とも増加し、これに併せてイベント備品やプラズマディスプレイ・モニターなど映像関連商品の売上も順調に伸ばすことができました。産業界につきましては、中国をはじめとする新興国での電子機器の需要増大や電子機器の高機能化・高性能化、自動車の電装化に伴い、家電・電子部品メーカーの生産が増え、プラスチックメーカーヘレーザ印刷機やレーザー溶接機などの加工機械のレンタルが増加いたしました。

店舗政策といたしましては、ニシオバイクレンタル三宮など計2ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は4,367百万円(前年同期比104.8%)、営業利益は434百万円(同94.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は13,191百万円と前連結会計年度末に比べて376百万円の増加となりました。これは有利子負債の削減も進めましたが、貸貸用資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出が非資金項目である減価償却費の金額内に収まっていることによるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,284百万円(前年同期比75.3%)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3,913百万円(前年同期比66.8%)でしたが、貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が5,367百万円と増加(前年同期比125.5%)したことの他、売上債権及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは377百万円(前年同期は1,234百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の減少額1,000百万円及び投資有価証券の売却による収入705百万円並びに有形固定資産の取得による支出999百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,287百万円(前年同期は2,443百万円の支出)となりました。これは主に有利子負債の削減(前連結会計年度末に比べて499百万円の減少)を進めたことによるもの及び親会社による配当金の支払額695百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
	平成18年3月 中間期	平成19年3月 中間期	平成20年3月 中間期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	45.9	48.1	47.9	50.3	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.7	57.0	29.9	62.5	58.3
債務償還年数(年)	33.0	5.4	8.3	28.5	7.3
インスタント・カバレッジ・レシオ	2.4	14.0	7.9	2.9	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債権償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しについては、原油・原材料価格の高騰や円高による国内輸出産業の減退など景気の先行きに不安を抱える中、建設業界におきましては改正建築基準法により遅れている工事が徐々に着工に向かうなど市場好転の兆しがある一方、道路特定財源問題に端を発して、各地方自治体等で予算保留などにより工事予算化が遅れるのではないかと懸念が残るなど市場に不透明感が漂っております。

当社グループといたしまして、建機市場での更なる経営合理化・効率化の動きを踏まえ、レンタルへの依存が高まるものと予想し、積極的なレンタル資産投資を図ってまいります。また、環境・安全・省力をテーマに商品の高付加価値化と技術提案を進め、ユーザーが「総合評価方式」に対応して施主に技術提案をする際の助となるよう努めてまいります。

イベント・産業界市場では、下期以降スポーツ・文化イベントなど大型イベント物件の受注に備え、新商品の積極的な導入と供給能力向上に努め、レンタルサプライセンターの機能充実を図ってまいります。通信機器ではネットワークカメラによる計測・監視、工程管理や安全管理を目的に受注を拡大した上期に引き続き、現場の安全性・採算性を考えた商品展開を進めてまいります。

以上の施策により受注拡大を図ってまいります。改正建築基準法の影響による上期の大きな遅れは通期に影響し、平成20年9月期の連結業績につきましては、売上高78,122百万円(前年同期100.9%)、営業利益4,877百万円(同69.2%)、経常利益4,887百万円(同67.0%)、当期純利益2,326百万円(同38.3%)を予測しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向(単体ベース)を原則として20%(最低保証として1株あたり20円配当)としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向(単体ベース)20%(最低保証として1株あたり20円配当)とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われまますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、当中間連結会計期間において連結売上高の89.5%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

② 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期	通期	中間期の通期に対する比率 (%)
	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
売上高	42,319	77,427	54.7
営業利益	5,656	7,045	80.3
経常利益	5,907	7,290	81.0

③ 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、都市型及び郊外型の建設・設備工事中用機器(土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等)及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(都市型建機市場)

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型(主に首都圏・中部圏・関西圏)の建設・設備工事中用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

(郊外型建機市場)

当社が、主に郊外型の建設・設備工事中用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱、新ケービーシー㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事中用機械の賃貸及び販売を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

(イベント・産業界他)

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っていましたが、平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。また連結子会社の㈱大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業(自賠責保険)、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

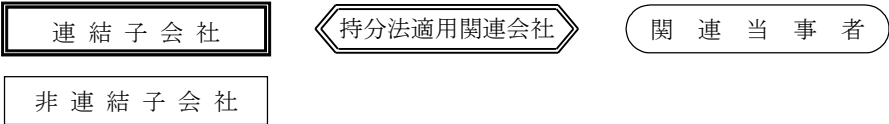
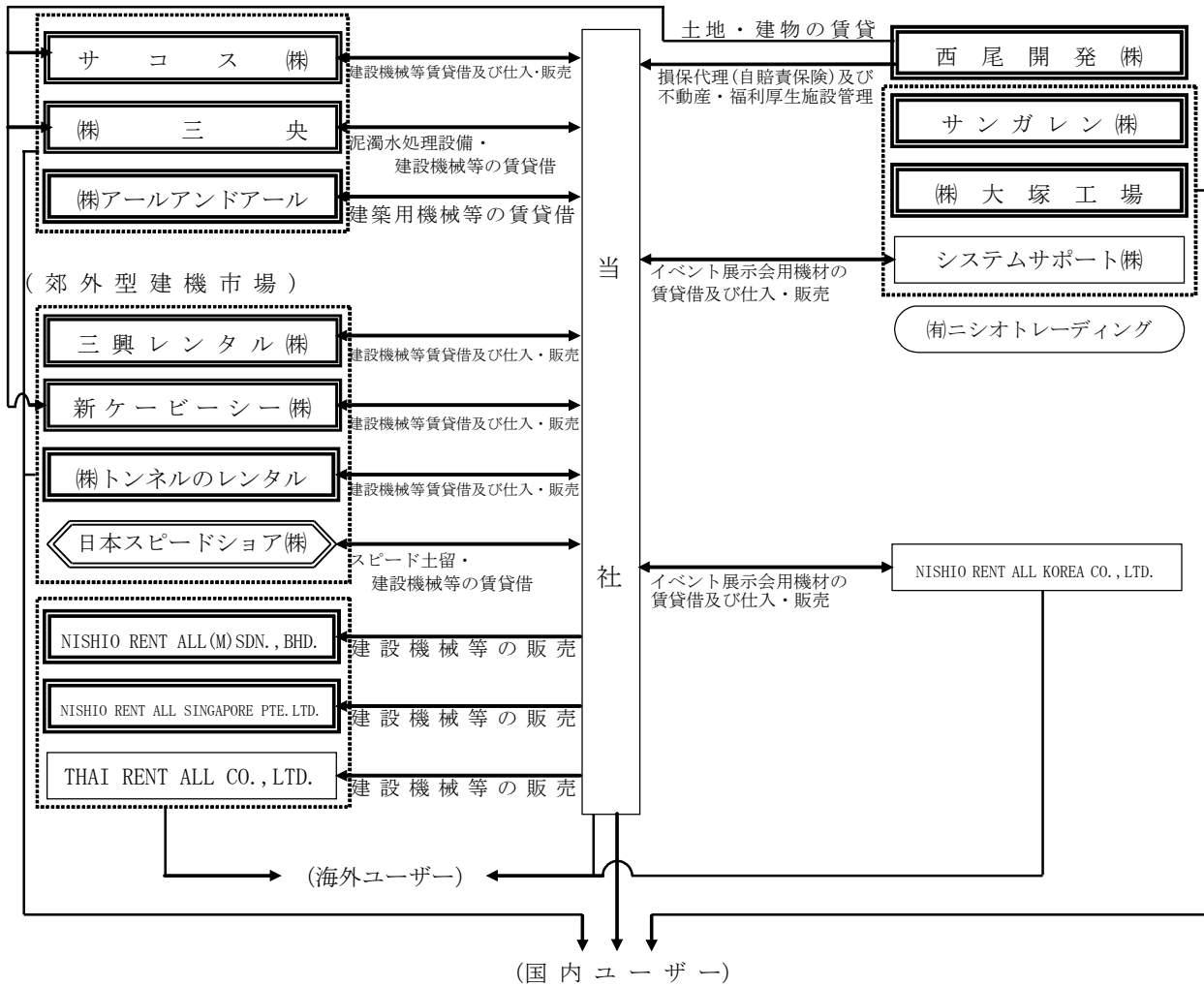
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



なお、サコス(株)は(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象とする新中期計画を策定いたしました。新中期計画の経営目標数値は次のとおりです。

		平成22年9月期
連結売上高	(億円)	938
連結営業利益	(億円)	90
EBITDA	(億円)	299
ROA	(%)	4.2

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (一括償却資産を含む) + リース料
 ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

売上高については、平成19年9月期の売上高に対し、平成22年9月期で21.1%の増を計画しております。なおこの連結売上高の数値は現状組織によるものであり、これに加えてチャンスがあればM&Aにも取り組むことにより、1,000億を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期から平成22年9月期までの3カ年を対象とする新中期計画を達成するため、当社グループは下記政策を進めてまいります。

①安全・環境の重視

ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えてまいります。また、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけて、環境対策商品を提案してまいります。

②顧客政策

第3次中期計画に引き続き「道路舗装」「建築設備」「トラックマウントユーザー」「ディスプレイ」をターゲットとします。また、海外展開を踏まえ、アジアでの需要の見込める「プラント」「マイニング」についても研究を進めてまいります。

③商品政策

(イ) 量の拡大

投資回収率に留意しながらもEBITDAの範囲内で積極的にレンタル資産の増強を図り、3カ年で総額647億円のレンタル資産設備投資を計画しております。また、投資に際しては投資回収率に加え、ターゲットユーザー開拓のための波及効果も重視してまいります。

(ロ) 重点機種

波及効果を見込める機種として「舗装機械」「高所作業機」「揚重機」「小型建設機械」「輸入テント」に注力いたします。また、各地域・各商品部門でもシェアNo. 1を目指すことのできる商品をピックアップし、増強を進めてまいります。

これら重点機種の多くはメンテナンスをしっかりと行うことにより、長期運用できるものです。現在レンタル業界では「循環型」という考え方で、レンタルで儲からなくてもできるだけ早く中古機として売却し、収益を確保しようとする業者が増えております。これに対し、当社グループはメンテナンスを十分に行い、レンタル資産を長持ちさせ、あくまで本業のレンタルで利益を確保することを目指してまいります。

(ハ) 差別化商品

差別化として「ITによる商品の高付加価値化」を進め、現場のトータルな生産性の向上・安全性確保につながる提案をしております。具体的には「GPSを使用した情報化施工」や「現場内の機械の稼働管理・位置管理システム」などを推進してまいります。また「安全環境対策独自商品」にも力を入れることにより、ユーザーが「総合評価方式」に対応して施主に技術提案をする際の一助となるように努めてまいります。

④セグメント別の進め方

「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」に分け、「都市型建機市場」については「道路舗装」に力を入れながら特に「建築設備」「トラックマウントユーザー」に重点を置きます。「郊外型建機市場」については「建築設備」「トラックマウントユーザー」に引き続き力を入れながら、特に「道路舗装」に重点を置きます。また「プラント」「マイニング」についても研究してまいります。「イベント・産業界他」は商品充実を継続しながらそれを活かす為のインフラ整備を行ってまいります。

⑤海外展開

アジアでの展開を強化し、ノウハウを蓄積してまいります。平成22年9月期には海外子会社の売上を15億円まで引き上げます。

⑥資本政策・株主還元策

資本政策については平成22年9月期までに東証上場にチャレンジできる体制作りをおこないます。設備投資資金は基本的に自己資金と借入金で賄いますが、市場環境によってはエクイティーも検討いたします。株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向(単体ベース)を原則として20%(最低保証として1株あたり20円配当)としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向(単体ベース)20%(最低保証として1株あたり20円配当)とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われまますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。株式分割についても株価水準・市場環境を見ながら前向きに検討してまいります。

当社グループといたしましては、グループの総合力を最大限に発揮すべく、グループ一体となり新中期計画の早期完遂に向けて、邁進してまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

① 企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

② レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③ 子会社の株式保有

当社100%出資を原則としますが、独自性・成長性がありマーケットの評価が得られる場合は、選択肢として上場も考えます。また上場子会社に対する当社の株式保有割合は2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長い ため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の3～4ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給(税引前当期純利益×0.8%の範囲内)を自主ルールとして設定しております。

(7) 会社の対処すべき課題

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記の通りです。

① 内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図っております。平成21年9月期からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めていくとともに、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

② 業界No. 1の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

③ 安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え次回より倫理規程研修会も併催する予定であり、安全への意識を強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,373,709		13,191,005		12,814,946	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	27,457,890		26,940,997		22,954,808	
3. 有価証券		212,719		299,220		1,398,600	
4. たな卸資産		945,592		1,006,797		1,038,504	
5. その他		4,336,478		5,292,810		3,899,128	
貸倒引当金		△395,824		△317,086		△268,557	
流動資産合計		41,930,566	44.5	46,413,744	46.6	41,837,431	45.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 貸貸用資産		19,845,028		20,815,592		17,785,354	
(2) 建物及び構築物	※2	4,798,711		5,437,431		5,361,588	
(3) 土地	※2	15,901,231		15,823,160		15,901,231	
(4) その他	※2	1,591,126	42,136,098	1,859,484	43,935,669	1,121,643	40,169,818
2. 無形固定資産			141,753		73,257		118,557
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,346,216		5,012,291		5,314,010	
(2) その他		5,049,883		4,545,939		4,793,577	
貸倒引当金		△382,278	10,013,821	△417,036	9,141,193	△449,761	9,657,826
固定資産合計			52,291,673		53,150,119		49,946,202
資産合計			94,222,239		99,563,864		91,783,633
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	14,270,991		13,938,410		12,256,274	
2. 短期借入金	※2	2,450,000		3,950,000		3,950,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	8,091,320		3,792,700		7,185,360	
4. 1年以内償還予定 社債		2,045,000		920,000		1,032,500	
5. 賞与引当金		1,505,469		1,258,050		1,678,977	
6. 役員賞与引当金		47,220		32,355		70,281	
7. 設備未払金		8,169,757		9,945,906		3,667,866	
8. その他		4,675,991		3,315,865		3,947,139	
流動負債合計		41,255,749	43.8	37,153,289	37.3	33,788,399	36.8
II 固定負債							
1. 社債		1,790,000		2,270,000		1,530,000	
2. 長期借入金	※2	3,941,200		10,317,200		8,051,500	
3. 退職給付引当金		148,300		158,340		149,573	
4. 役員退職慰労引当 金		216,812		218,027		243,596	
5. 負ののれん		10,091		3,363		6,727	
6. その他		250,932		194,797		207,850	
固定負債合計		6,357,337	6.7	13,161,729	13.2	10,189,248	11.1
負債合計		47,613,087	50.5	50,315,018	50.5	43,977,648	47.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,045,761		6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金		32,449,107		34,875,649		33,351,937	
4. 自己株式		△666,894		△669,398		△668,764	
株主資本合計		45,183,724	47.9	47,607,762	47.8	46,084,684	50.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		128,364		32,892		113,485	
2. 繰延ヘッジ損益		1,163		—		1,933	
3. 為替換算調整勘定		45,459		84,914		81,242	
評価・換算差額等合 計		174,986	0.2	117,806	0.1	196,660	0.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,250,441	1.4	1,523,275	1.6	1,524,639	1.7
純資産合計		46,609,152	49.5	49,248,845	49.5	47,805,984	52.1
負債純資産合計		94,222,239	100.0	99,563,864	100.0	91,783,633	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 賃貸収入		37,282,334			36,393,159			68,072,973		
2. 商品・製品売上		5,037,263	42,319,598	100.0	5,212,002	41,605,162	100.0	9,354,728	77,427,701	100.0
II 売上原価										
1. 賃貸収入原価		21,904,266			22,267,743			42,112,181		
2. 商品・製品売上原価		3,190,455	25,094,721	59.3	3,251,571	25,519,314	61.3	5,767,776	47,879,957	61.8
売上総利益			17,224,876	40.7		16,085,848	38.7		29,547,744	38.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		133,340			107,993			122,029		
2. 給料・賞与		3,711,883			4,175,132			8,423,334		
3. 賞与引当金繰入額		1,462,800			1,202,278			1,632,873		
4. 退職給付費用		96,202			104,016			199,630		
5. 賃借料		1,532,808			1,712,820			3,146,941		
6. その他		4,631,150	11,568,185	27.3	4,805,058	12,107,300	29.1	8,977,079	22,501,890	29.1
営業利益			5,656,691	13.4		3,978,548	9.6		7,045,853	9.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,613			29,255			24,934		
2. 受取配当金		3,350			3,620			19,617		
3. 受取手数料		32,349			38,239			79,445		
4. 受取保険金		61,090			42,926			81,716		
5. 受取地代家賃		26,800			18,573			55,225		
6. 為替差益		83,718			—			72,229		
7. 負ののれん償却額		52,030			3,475			55,394		
8. 持分法による投資利益		79,066			132,508			62,224		
9. その他		75,550	433,570	1.0	104,606	373,206	0.9	254,158	704,946	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		132,831			163,560			271,006		
2. 社債発行費		—			16,602			—		
3. 不動産賃貸原価		23,248			4,733			37,136		
4. 為替差損		—			132,388			—		
5. その他		26,480	182,559	0.4	27,008	344,293	0.9	152,191	460,334	0.6
経常利益			5,907,702	14.0		4,007,460	9.6		7,290,466	9.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	3,054			13,282			6,207		
2. 投資有価証券売却益		3,451			—			3,451		
3. 関係会社株式売却益		—			—			486,697		
4. 貸倒引当金戻入		—			8,296			—		
5. 持分変動益		7,412	13,919	0.0	—	21,579	0.1	16,648	513,005	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	60,738			111,761			167,271		
2. 投資有価証券評価損		—			3,320			—		
3. 関係会社株式評価損		—	60,738	0.2	—	115,081	0.3	53,449	220,721	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,860,883	13.8		3,913,958	9.4		7,582,750	9.8
法人税、住民税及 び事業税		1,943,673			1,148,417			2,586,743		
法人税等調整額		△1,613,944	329,729	0.8	468,254	1,616,672	3.9	△1,465,449	1,121,293	1.4
少数株主利益			355,908	0.8		78,426	0.2		383,381	0.5
中間(当期)純利益			5,175,245	12.2		2,218,859	5.3		6,078,075	7.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
中間純利益			5,175,245		5,175,245
連結子会社の増加			0		0
自己株式の取得				△655,222	△655,222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	4,471,158	△655,222	3,815,935
平成19年3月31日 残高(千円)	6,045,761	7,355,750	32,449,107	△666,894	45,183,724

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
中間純利益				—		5,175,245
連結子会社の増加				—		0
自己株式の取得				—		△655,222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	421,093
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	4,237,028
平成19年3月31日 残高(千円)	128,364	1,163	45,459	174,986	1,250,441	46,609,152

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高(千円)	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△695,147		△695,147
中間純利益			2,218,859		2,218,859
自己株式の取得				△633	△633
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,523,712	△633	1,523,078
平成20年3月31日 残高(千円)	6,045,761	7,355,750	34,875,649	△669,398	47,607,762

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高(千円)	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△695,147
中間純利益				—		2,218,859
自己株式の取得				—		△633
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△80,592	△1,933	3,671	△78,854	△1,363	△80,217
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△80,592	△1,933	3,671	△78,854	△1,363	1,442,860
平成20年3月31日 残高(千円)	32,892	—	84,914	117,806	1,523,275	49,248,845

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
当期純利益			6,078,075		6,078,075
自己株式の取得				△657,092	△657,092
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,373,988	△657,092	4,716,895
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
当期純利益				—		6,078,075
自己株式の取得				—		△657,092
連結子会社の増加				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	716,965
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	5,433,861
平成19年9月30日残高 (千円)	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,860,883	3,913,958	7,582,750
減価償却費		4,276,008	5,367,315	9,478,109
負ののれん償却額		△52,030	△3,475	△55,394
貸倒引当金の増減額		69,902	16,901	8,760
賞与引当金の増減額		△79,836	△420,169	92,720
役員賞与引当金の増 減額		△22,689	△37,925	372
退職給付引当金の増 減額		△4,343	8,766	△3,070
役員退職慰労引当金 の増減額		△113,528	△25,568	△86,745
受取利息及び受取配 当金		△22,963	△32,876	△44,552
支払利息		132,831	163,560	271,006
持分法による投資利 益		△79,066	△132,508	△62,224
投資有価証券売却益		△3,451	—	△3,451
投資有価証券評価損		—	3,320	—
関係会社株式売却益		—	—	△486,697
関係会社株式評価損		—	—	53,449
持分変動益		△7,412	—	△16,648
固定資産売却益		△3,054	△13,282	△6,207
固定資産除売却損		60,738	111,761	167,271
賃貸用資産の売却に よる原価振替高		218,444	250,913	366,443
賃貸用資産の取得に よる支出		△4,159,982	△3,864,096	△11,370,655
売上債権の増減額		△5,981,941	△3,991,551	△1,469,990
たな卸資産の増減額		△12,803	31,706	△105,655
仕入債務の増減額		4,149,215	1,683,056	2,133,500
その他		△465,430	△347,764	73,074
小計		3,759,487	2,682,041	6,516,164

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		23,075	43,375	30,628
利息の支払額		△121,540	△161,569	△264,834
法人税等の支払額		△1,955,789	△1,279,744	△3,292,993
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,705,232	1,284,102	2,988,965
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の増減額		989,474	1,000,762	1,443
短期貸付金の増減額		6,984	△6,706	4,116
有形固定資産の取得 による支出		△617,010	△999,298	△1,322,148
有形固定資産の売却 による収入		13,141	109,223	15,430
無形固定資産の取得 による支出		△2,351	△33,320	△15,026
営業の譲受による支 出		△1,776,216	—	△1,776,216
投資有価証券の取得 による支出		△1,283	△304,284	△305,077
投資有価証券の売却 による収入		304,454	705,730	404,454
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△50,102
関係会社株式の売却 による収入		—	—	721,003
少数株主からの子会 社株式取得支出		—	△1,950	—
長期貸付けによる支 出		△170,856	△144,850	△379,340
長期貸付金の回収に よる収入		104,588	106,767	195,226
敷金保証金の取得に よる支出		△139,539	△98,360	△212,042
敷金保証金の回収に よる収入		54,565	44,314	188,721
その他		△10	△600	△181
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,234,058	377,427	△2,529,738

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		300,000	—	1,800,000
長期借入れによる収 入		—	5,488,700	5,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△295,660	△6,615,660	△2,091,320
社債の発行による収 入		—	1,383,397	—
社債の償還による支 出		△1,072,500	△772,500	△2,345,000
子会社の株式の発行 による収入		12,613	—	31,971
自己株式の取得によ る支出		△655,222	△633	△657,092
配当金の支払額		△704,087	△695,147	△704,087
少数株主に対する配 当金の支払額		△28,515	△75,303	△28,515
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,443,371	△1,287,147	1,005,956
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5,659	1,675	△1,802
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△1,977,856	376,058	1,463,380
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		11,251,128	12,814,946	11,251,128
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物		100,437	—	100,437
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,373,709	13,191,005	12,814,946

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>新ケービーシー(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>新ケービーシー(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(THAI RENT ALL CO., LTD.等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(THAI RENT ALL CO., LTD.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス株を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス株及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く国内連結子会社は、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ641,415千円減少しております。</p> <p>また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%到達した連結会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ177,652千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,934千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く国内連結子会社は当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。特例処理及び振 当処理を行っているものは、 相場変動及びキャッシュ・フ ロー変動を相殺するものと想 定することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、省 略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
企業結合に係る会計基準等	当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—————	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「設備立替金」(当中間連結会計期間の残高は1,833,448千円)は、当中間連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は34,848千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定調整額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 65,364,724千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 70,448,136千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 68,359,812千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 617,354千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 2,449千円 計 1,132,804千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金320,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 598,175千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 1,564千円 計 1,112,740千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金280,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 606,384千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 1,911千円 合計 1,121,296千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金330,000千円の担保に供しております。
3. 受取手形裏書譲渡高 6,926千円 受取手形割引高 47,694千円	3. 受取手形割引高 97,020千円	3. 受取手形裏書譲渡高 11,561千円 受取手形割引高 23,801千円
※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 407,890千円 支払手形 56,599千円 割引手形 5,979千円	—————	※4. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 405,981千円 支払手形 99,545千円 割引手形 1,507千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,054千円	※1. 固定資産売却益の内訳 土地 12,928千円 その他(有形固定資産) 354千円 計 13,282千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 115千円 その他(有形固定資産) 6,091千円 計 6,207千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 35,138千円 建物及び構築物 14,984千円 その他 10,614千円 計 60,738千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 33,123千円 建物及び構築物 19,919千円 その他 58,717千円 計 111,761千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 71,302千円 建物及び構築物 52,083千円 その他 43,885千円 計 167,271千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,017	—	352,508
合計	9,491	343,017	—	352,508

(注) 普通株式の自己株式の増加343,017株は、単元未満株式の買取りによる増加917株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	353,309	417	—	353,726
合計	353,309	417	—	353,726

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	26.0	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加343,818株は、単元未満株式の買取による増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株の取得による増加342,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	利益剰余金	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,373,709千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,191,005千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,814,946千円 ※2. 当連結会計年度に資産等の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 1,667,963千円 その他 156,919千円 負ののれん △48,666千円 計 1,776,216千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">211,615千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">170,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">40,817千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,907千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,707千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">21,284,536</td> <td style="text-align: right;">9,357,742</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">993,221</td> <td style="text-align: right;">471,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">32,581</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,310,339</td> <td style="text-align: right;">9,838,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,471,787</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,449,097千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,178,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,627,599千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	211,615千円	減価償却累計額	170,797千円	中間期末残高	40,817千円	1年内	64,437千円	1年超	43,470千円	合計	107,907千円	受取リース料	37,518千円	減価償却費	5,780千円	受取利息相当額	5,707千円	(単位 千円)			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	21,284,536	9,357,742	その他 (有形固 定資産)	993,221	471,608	無形固定 資産	32,581	9,200	合計	22,310,339	9,838,551	12,471,787			1年内	4,449,097千円	1年超	8,178,501千円	合計	12,627,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">198,491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">165,802千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">32,688千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,482千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">26,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,485千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">20,066,500</td> <td style="text-align: right;">7,677,290</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,018,067</td> <td style="text-align: right;">478,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">32,606</td> <td style="text-align: right;">15,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,117,174</td> <td style="text-align: right;">8,171,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,945,447</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,808,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,292,032千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,100,384千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	198,491千円	減価償却累計額	165,802千円	中間期末残高	32,688千円	1年内	28,227千円	1年超	19,255千円	合計	47,482千円	受取リース料	26,805千円	減価償却費	6,485千円	受取利息相当額	2,290千円	(単位 千円)			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	20,066,500	7,677,290	その他 (有形固 定資産)	1,018,067	478,689	無形固定 資産	32,606	15,747	合計	21,117,174	8,171,727	12,945,447			1年内	3,808,352千円	1年超	9,292,032千円	合計	13,100,384千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">160,595千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,546千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,453千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">19,391,879</td> <td style="text-align: right;">8,750,704</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,010,612</td> <td style="text-align: right;">478,580</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">32,581</td> <td style="text-align: right;">12,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,435,073</td> <td style="text-align: right;">9,241,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,193,316</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,021,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,361,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,382,448千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	194,911千円	減価償却累計額	160,595千円	期末残高	34,316千円	1年内	51,280千円	1年超	27,266千円	合計	78,546千円	受取リース料	70,964千円	減価償却費	11,447千円	受取利息相当額	10,453千円	(単位 千円)			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	19,391,879	8,750,704	その他 (有形固 定資産)	1,010,612	478,580	無形固定 資産	32,581	12,473	合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316			1年内	4,021,125千円	1年超	7,361,323千円	合計	11,382,448千円
賃貸用資産																																																																																																																																															
取得価額	211,615千円																																																																																																																																														
減価償却累計額	170,797千円																																																																																																																																														
中間期末残高	40,817千円																																																																																																																																														
1年内	64,437千円																																																																																																																																														
1年超	43,470千円																																																																																																																																														
合計	107,907千円																																																																																																																																														
受取リース料	37,518千円																																																																																																																																														
減価償却費	5,780千円																																																																																																																																														
受取利息相当額	5,707千円																																																																																																																																														
(単位 千円)																																																																																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																													
賃貸用 資産	21,284,536	9,357,742																																																																																																																																													
その他 (有形固 定資産)	993,221	471,608																																																																																																																																													
無形固定 資産	32,581	9,200																																																																																																																																													
合計	22,310,339	9,838,551																																																																																																																																													
12,471,787																																																																																																																																															
1年内	4,449,097千円																																																																																																																																														
1年超	8,178,501千円																																																																																																																																														
合計	12,627,599千円																																																																																																																																														
賃貸用資産																																																																																																																																															
取得価額	198,491千円																																																																																																																																														
減価償却累計額	165,802千円																																																																																																																																														
中間期末残高	32,688千円																																																																																																																																														
1年内	28,227千円																																																																																																																																														
1年超	19,255千円																																																																																																																																														
合計	47,482千円																																																																																																																																														
受取リース料	26,805千円																																																																																																																																														
減価償却費	6,485千円																																																																																																																																														
受取利息相当額	2,290千円																																																																																																																																														
(単位 千円)																																																																																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																													
賃貸用 資産	20,066,500	7,677,290																																																																																																																																													
その他 (有形固 定資産)	1,018,067	478,689																																																																																																																																													
無形固定 資産	32,606	15,747																																																																																																																																													
合計	21,117,174	8,171,727																																																																																																																																													
12,945,447																																																																																																																																															
1年内	3,808,352千円																																																																																																																																														
1年超	9,292,032千円																																																																																																																																														
合計	13,100,384千円																																																																																																																																														
賃貸用資産																																																																																																																																															
取得価額	194,911千円																																																																																																																																														
減価償却累計額	160,595千円																																																																																																																																														
期末残高	34,316千円																																																																																																																																														
1年内	51,280千円																																																																																																																																														
1年超	27,266千円																																																																																																																																														
合計	78,546千円																																																																																																																																														
受取リース料	70,964千円																																																																																																																																														
減価償却費	11,447千円																																																																																																																																														
受取利息相当額	10,453千円																																																																																																																																														
(単位 千円)																																																																																																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																													
賃貸用 資産	19,391,879	8,750,704																																																																																																																																													
その他 (有形固 定資産)	1,010,612	478,580																																																																																																																																													
無形固定 資産	32,581	12,473																																																																																																																																													
合計	20,435,073	9,241,757																																																																																																																																													
11,193,316																																																																																																																																															
1年内	4,021,125千円																																																																																																																																														
1年超	7,361,323千円																																																																																																																																														
合計	11,382,448千円																																																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,552,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,229,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174,044千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>395,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,695千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,552,484千円	減価償却費相当額	2,229,740千円	支払利息相当額	174,044千円	1年内	395,981千円	1年超	310,713千円	合計	706,695千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,452,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,944,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181,692千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>277,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,424千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,452,371千円	減価償却費相当額	1,944,181千円	支払利息相当額	181,692千円	1年内	277,661千円	1年超	260,762千円	合計	538,424千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,808,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,066,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>326,989千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,686千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,808,080千円	減価償却費相当額	4,066,812千円	支払利息相当額	326,989千円	1年内	324,781千円	1年超	188,904千円	合計	513,686千円
支払リース料	2,552,484千円																																					
減価償却費相当額	2,229,740千円																																					
支払利息相当額	174,044千円																																					
1年内	395,981千円																																					
1年超	310,713千円																																					
合計	706,695千円																																					
支払リース料	2,452,371千円																																					
減価償却費相当額	1,944,181千円																																					
支払利息相当額	181,692千円																																					
1年内	277,661千円																																					
1年超	260,762千円																																					
合計	538,424千円																																					
支払リース料	4,808,080千円																																					
減価償却費相当額	4,066,812千円																																					
支払利息相当額	326,989千円																																					
1年内	324,781千円																																					
1年超	188,904千円																																					
合計	513,686千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	157,617	346,622	189,005
(2) 債券			
国債・地方債等	9,981	9,979	△2
社債	605,188	600,610	△4,578
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	772,787	957,211	184,424

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,000

(当中間連結会計期間) (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	156,872	235,320	78,447
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,886	396,440	△4,446
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	557,758	631,760	74,001

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,000

(前連結会計年度) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	159,135	341,553	182,418
(2) 債券			
国債・地方債等	998,853	998,900	46
社債	502,968	498,840	△4,128
その他	—	—	—
(3) その他	302,504	302,551	47
合計	1,963,462	2,141,845	178,383

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成19年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,965,234	11,188,713	4,165,650	42,319,598	—	42,319,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	620,039	94,252	221,826	936,117	(936,117)	—
計	27,585,274	11,282,965	4,387,476	43,255,716	(936,117)	42,319,598
営業費用	23,604,878	9,530,952	3,928,894	37,064,726	(401,818)	36,662,907
営業利益	3,980,395	1,752,013	458,581	6,190,990	(534,299)	5,656,691

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間534,095千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,685,465	10,552,013	4,367,684	41,605,162	—	41,605,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	635,909	109,397	242,205	987,511	(987,511)	—
計	27,321,374	10,661,410	4,609,889	42,592,674	(987,511)	41,605,162
営業費用	24,150,964	9,702,773	4,175,137	38,028,876	(402,262)	37,626,614
営業利益	3,170,410	958,636	434,751	4,563,797	(585,249)	3,978,548

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間585,198千円です。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は437,810千円、「郊外型建機市場」の営業費用は186,142千円、「イベント・産業界他」の営業費用は16,152千円、「消去又は全社」の営業費用は1,309千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「都市型建機市場」の営業費用は125,897千円、「郊外型建機市場」の営業費用は45,535千円、「イベント・産業界他」の営業費用は6,009千円、「消去又は全社」の営業費用は209千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,624,299	19,777,841	8,025,560	77,427,701	—	77,427,701
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135,579	163,234	458,135	1,756,949	(1,756,949)	—
計	50,759,879	19,941,075	8,483,695	79,184,650	(1,756,949)	77,427,701
営業費用	45,465,512	17,997,103	7,605,124	71,067,740	(685,892)	70,381,847
営業利益	5,294,366	1,943,972	878,570	8,116,910	(1,071,056)	7,045,853

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,070,815千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は76,018千円、「郊外型建機市場」の営業費用は40,777千円、「イベント・産業界他」の営業費用は4,580千円、「消去又は全社」の営業費用は1,558千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ株の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ株
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー株

2. 中間連結財務諸表に含まれている業績の期間

自平成18年10月2日至平成19年3月31日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した資産等の取得原価
1,776,216千円
- (2) 取得原価の内訳
資産譲受費用 1,776,216千円
現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

- (1) 負ののれん
48,666千円
- (2) 発生原因
譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、その発生した中間連結会計期間において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	1,667,963千円
その他	156,919千円
計	1,824,883千円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ(株)
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー(株)

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

自 平成18年10月2日 至 平成19年9月30日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

(1) 取得した資産等の取得原価

1,776,216千円

(2) 取得原価の内訳

資産譲受費用 1,776,216千円

現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

(1) 負ののれんの金額

48,666千円

(2) 発生原因

譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 1,667,963千円

その他 156,919千円

計 1,824,883千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,696円46銭	1,785円07銭	1,731円02銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	192円95銭	82円99銭	226円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	192円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	226円61銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	5,175,245	2,218,859	6,078,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	5,175,245	2,218,859	6,078,075
普通株式の期中平均株式数(株)	26,822,264	26,736,254	26,779,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△9,263	—	△9,602
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△9,263)	(—)	(△9,602)
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	サコス(株)新株予約権 (新株予約権の数 7,979個)	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年3月31日)		当中間会計期間 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,413,414		9,984,177		8,595,233	
2. 受取手形	※4	4,436,280		4,429,803		3,420,887	
3. 売掛金		14,420,007		13,893,709		12,087,108	
4. たな卸資産		245,988		336,026		322,051	
5. その他		4,179,358		5,823,222		4,812,046	
貸倒引当金		△254,171		△175,130		△148,142	
流動資産合計		29,440,878	38.4	34,291,809	41.7	29,089,184	39.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 賃貸用資産	※1	17,086,126		18,567,757		15,327,592	
(2) 建物		2,104,759		2,416,621		2,346,567	
(3) 土地		9,895,959		9,817,887		9,895,959	
(4) その他		1,160,381	30,247,226	1,620,539	32,422,805	1,100,391	28,670,510
2. 無形固定資産			126,165		59,815		104,740
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,140,801		10,526,008		10,524,058	
(2) その他		5,966,708		5,193,945		6,079,749	
貸倒引当金		△188,828	16,918,681	△224,409	15,495,544	△267,857	16,335,951
固定資産合計		47,292,073	61.6	47,978,165	58.3	45,111,202	60.8
資産合計		76,732,951	100.0	82,269,975	100.0	74,200,387	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年3月31日)		当中間会計期間 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,879,159		9,601,179		8,157,015	
2. 短期借入金		2,100,000		3,350,000		3,350,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		6,440,000		3,650,000		5,270,000	
4. 1年以内償還予定 社債		1,000,000		—		—	
5. 未払法人税等		1,795,436		878,840		1,140,667	
6. 賞与引当金		1,125,000		854,000		1,197,200	
7. 役員賞与引当金		33,000		18,000		44,000	
8. 設備未払金		7,734,102		9,406,512		3,462,855	
9. その他	※3	1,380,470		1,449,946		1,418,946	
流動負債合計		31,487,168	41.0	29,208,479	35.5	24,040,685	32.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,500,000		9,618,700		8,000,000	
2. 役員退職慰労引当 金		87,950		99,065		93,680	
3. その他		55,800		41,804		41,700	
固定負債合計		3,643,750	4.8	9,759,569	11.9	8,135,380	11.0
負債合計		35,130,918	45.8	38,968,048	47.4	32,176,065	43.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,045,761		6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		805,000		805,000		805,000	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		87,318		87,318		87,318	
特別償却準備金		3,638		977		1,954	
別途積立金		23,400,000		25,900,000		23,400,000	
繰越利益剰余金		4,462,212		3,732,825		4,887,376	
利益剰余金合計		28,758,168		30,526,120		29,181,648	
4. 自己株式		△666,894		△669,398		△668,764	
株主資本合計		41,492,785	54.1	43,258,234	52.5	41,914,396	56.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		108,084		43,692		107,992	
2. 繰延ヘッジ損益		1,163		—		1,933	
評価・換算差額等合 計		109,247	0.1	43,692	0.1	109,925	0.1
純資産合計		41,602,033	54.2	43,301,926	52.6	42,024,321	56.6
負債純資産合計		76,732,951	100.0	82,269,975	100.0	74,200,387	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,557,546	100.0		29,963,481	100.0		55,152,259	100.0
II 売上原価			18,275,193	59.8		18,766,558	62.6		34,583,663	62.7
売上総利益			12,282,353	40.2		11,196,922	37.4		20,568,596	37.3
III 販売費及び一般管理 費			8,136,931	26.6		8,636,594	28.9		15,645,922	28.4
営業利益			4,145,422	13.6		2,560,327	8.5		4,922,673	8.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		53,670			62,341			115,575		
2. その他		653,115	706,785	2.3	878,200	940,541	3.1	921,161	1,036,736	1.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		88,917			123,726			185,288		
2. 社債利息		6,400			—			12,730		
3. その他		80,282	175,599	0.6	187,303	311,030	1.0	229,346	427,364	0.8
經常利益			4,676,608	15.3		3,189,838	10.6		5,532,046	10.0
VI 特別利益			1,739	0.0		21,551	0.1		406,741	0.8
VII 特別損失			47,950	0.1		109,752	0.3		328,732	0.6
税引前中間(当 期)純利益			4,630,397	15.2		3,101,637	10.4		5,610,055	10.2
法人税、住民税及 び事業税		1,787,197			912,331			2,368,120		
法人税等調整額		78,241	1,865,438	6.2	149,686	1,062,017	3.6	53,495	2,421,616	4.4
中間(当期)純利 益			2,764,958	9.0		2,039,619	6.8		3,188,439	5.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087	
特別償却準備金の取崩し			—			△1,683		1,683	—		—	
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—	
中間純利益			—					2,764,958	2,764,958		2,764,958	
自己株式の取得			—						—	△655,222	△655,222	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)			—						—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,683	2,500,000	△437,444	2,060,871	△655,222	1,405,648	
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	3,638	23,400,000	4,462,212	28,758,168	△666,894	41,492,785	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△704,087
特別償却準備金の取崩し			—	—
別途積立金の積立て			—	—
中間純利益			—	2,764,958
自己株式の取得			—	△655,222
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	11,325	1,705	13,031	13,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,325	1,705	13,031	1,418,680
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,084	1,163	109,247	41,602,033

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当			—					△695,147	△695,147		△695,147	
特別償却準備金の取崩し			—			△977		977	—		—	
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—	
中間純利益			—					2,039,619	2,039,619		2,039,619	
自己株式の取得			—						—	△633	△633	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)			—						—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△977	2,500,000	△1,154,550	1,344,471	△633	1,343,838	
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	977	25,900,000	3,732,825	30,526,120	△669,398	43,258,234	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	107,992	1,933	109,925	42,024,321
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△695,147
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
中間純利益				2,039,619
自己株式の取得				△633
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△64,299	△1,933	△66,232	△66,232
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,299	△1,933	△66,232	1,277,605
平成20年3月31日 残高 (千円)	43,692	—	43,692	43,301,926

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087	
特別償却準備金の取崩し			—			△3,367		3,367	—		—	
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—	
当期純利益			—					3,188,439	3,188,439		3,188,439	
自己株式の取得			—						—	△657,092	△657,092	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—						—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,367	2,500,000	△12,280	2,484,351	△657,092	1,827,259	
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△704,087
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				3,188,439
自己株式の取得				△657,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,233	2,476	13,709	13,709
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,233	2,476	13,709	1,840,968
平成19年9月30日残高 (千円)	107,992	1,933	109,925	42,024,321

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によってお ります。なお、一部の商品につ いては最終仕入原価法による原 価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物 (賃貸用資産として計上されて いる建物を含む。)のうち平成 10年4月1日以降取得したもの については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、前事業年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ613,967千円減少しております。</p> <p>また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は168,534千円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ168,544千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,659千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるとため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「設備立替金」(当中間会計期間の残高は1,833,448千円)は、当中間会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成19年3月31日)	当中間会計期間 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1. 賃貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物16,507,480千円、イベント展示会用機材348,083千円、その他(産業機器)230,561千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物17,930,644千円、イベント展示会用機材366,886千円、その他(産業機器)270,226千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物14,765,272千円、イベント展示会用機材345,703千円、その他(産業機器)216,616千円であります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、賃貸用資産減価償却累計額)	59,224,187千円 (53,650,716千円)	63,013,344千円 (57,302,944千円)	61,441,761千円 (55,874,280千円)
※3. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同左	—————
※4. 中間期末日(期末日)満期手形の取扱いについて	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間の末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 289,016千円	—————	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 282,319千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産 (うち、賃貸用資産)	3,444,859千円 (3,273,087千円)	4,700,579千円 (4,495,599千円)	7,715,925千円 (7,335,935千円)
無形固定資産	15,919千円	8,854千円	32,746千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	9,491	343,017	—	352,508
合計	9,491	343,017	—	352,508

(注)普通株式の自己株式の増加343,017株は、単元未満株式の買取りによる増加917株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	353,309	417	—	353,726
合計	353,309	417	—	353,726

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注)普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">459,798千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">264,085千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td style="text-align: right;">195,712千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">108,095千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">97,036千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">205,132千円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">73,476千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,813千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">9,235千円</td></tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="4" style="text-align: right;">(単位 千円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td><td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td><td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td></tr> <tr><td>賃貸用 資産</td><td style="text-align: right;">16,847,650</td><td style="text-align: right;">7,994,617</td><td style="text-align: right;">8,853,033</td></tr> <tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td style="text-align: right;">349,058</td><td style="text-align: right;">105,934</td><td style="text-align: right;">243,123</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,196,709</td><td style="text-align: right;">8,100,552</td><td style="text-align: right;">9,096,156</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">3,443,874千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5,723,242千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,167,117千円</td></tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	459,798千円	減価償却累計額	264,085千円	中間期末残高	195,712千円	1年内	108,095千円	1年超	97,036千円	合計	205,132千円	受取リース料	73,476千円	減価償却費	27,813千円	受取利息相当額	9,235千円	(単位 千円)					取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	16,847,650	7,994,617	8,853,033	その他 (有形固 定資産)	349,058	105,934	243,123	合計	17,196,709	8,100,552	9,096,156	1年内	3,443,874千円	1年超	5,723,242千円	合計	9,167,117千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">459,206千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">273,243千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td style="text-align: right;">185,962千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">94,852千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">73,547千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">168,400千円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">67,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,789千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">7,466千円</td></tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="4" style="text-align: right;">(単位 千円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td><td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td><td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td></tr> <tr><td>賃貸用 資産</td><td style="text-align: right;">15,212,237</td><td style="text-align: right;">5,898,550</td><td style="text-align: right;">9,313,686</td></tr> <tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td style="text-align: right;">450,813</td><td style="text-align: right;">174,653</td><td style="text-align: right;">276,159</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,663,050</td><td style="text-align: right;">6,073,204</td><td style="text-align: right;">9,589,845</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,759,190千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">6,919,672千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,678,863千円</td></tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	459,206千円	減価償却累計額	273,243千円	中間期末残高	185,962千円	1年内	94,852千円	1年超	73,547千円	合計	168,400千円	受取リース料	67,928千円	減価償却費	30,789千円	受取利息相当額	7,466千円	(単位 千円)					取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	15,212,237	5,898,550	9,313,686	その他 (有形固 定資産)	450,813	174,653	276,159	合計	15,663,050	6,073,204	9,589,845	1年内	2,759,190千円	1年超	6,919,672千円	合計	9,678,863千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">433,679千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">259,034千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">174,644千円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">94,547千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">69,428千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">163,976千円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">144,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,607千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">17,126千円</td></tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="4" style="text-align: right;">(単位 千円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td><td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td><td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td></tr> <tr><td>賃貸用資 産</td><td style="text-align: right;">14,569,309</td><td style="text-align: right;">7,038,009</td><td style="text-align: right;">7,531,299</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定 資産)</td><td style="text-align: right;">395,320</td><td style="text-align: right;">141,881</td><td style="text-align: right;">253,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,964,630</td><td style="text-align: right;">7,179,890</td><td style="text-align: right;">7,784,739</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">2,989,809千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,893,569千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,883,379千円</td></tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	433,679千円	減価償却累計額	259,034千円	期末残高	174,644千円	1年内	94,547千円	1年超	69,428千円	合計	163,976千円	受取リース料	144,863千円	減価償却費	58,607千円	受取利息相当額	17,126千円	(単位 千円)					取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用資 産	14,569,309	7,038,009	7,531,299	その他 (有形固定 資産)	395,320	141,881	253,439	合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739	1年内	2,989,809千円	1年超	4,893,569千円	合計	7,883,379千円
賃貸用資産																																																																																																																																												
取得価額	459,798千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	264,085千円																																																																																																																																											
中間期末残高	195,712千円																																																																																																																																											
1年内	108,095千円																																																																																																																																											
1年超	97,036千円																																																																																																																																											
合計	205,132千円																																																																																																																																											
受取リース料	73,476千円																																																																																																																																											
減価償却費	27,813千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	9,235千円																																																																																																																																											
(単位 千円)																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	16,847,650	7,994,617	8,853,033																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	349,058	105,934	243,123																																																																																																																																									
合計	17,196,709	8,100,552	9,096,156																																																																																																																																									
1年内	3,443,874千円																																																																																																																																											
1年超	5,723,242千円																																																																																																																																											
合計	9,167,117千円																																																																																																																																											
賃貸用資産																																																																																																																																												
取得価額	459,206千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	273,243千円																																																																																																																																											
中間期末残高	185,962千円																																																																																																																																											
1年内	94,852千円																																																																																																																																											
1年超	73,547千円																																																																																																																																											
合計	168,400千円																																																																																																																																											
受取リース料	67,928千円																																																																																																																																											
減価償却費	30,789千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	7,466千円																																																																																																																																											
(単位 千円)																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	15,212,237	5,898,550	9,313,686																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	450,813	174,653	276,159																																																																																																																																									
合計	15,663,050	6,073,204	9,589,845																																																																																																																																									
1年内	2,759,190千円																																																																																																																																											
1年超	6,919,672千円																																																																																																																																											
合計	9,678,863千円																																																																																																																																											
賃貸用資産																																																																																																																																												
取得価額	433,679千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	259,034千円																																																																																																																																											
期末残高	174,644千円																																																																																																																																											
1年内	94,547千円																																																																																																																																											
1年超	69,428千円																																																																																																																																											
合計	163,976千円																																																																																																																																											
受取リース料	144,863千円																																																																																																																																											
減価償却費	58,607千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	17,126千円																																																																																																																																											
(単位 千円)																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
賃貸用資 産	14,569,309	7,038,009	7,531,299																																																																																																																																									
その他 (有形固定 資産)	395,320	141,881	253,439																																																																																																																																									
合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739																																																																																																																																									
1年内	2,989,809千円																																																																																																																																											
1年超	4,893,569千円																																																																																																																																											
合計	7,883,379千円																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,003,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,735,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130,967千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>384,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,468千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,003,041千円	減価償却費相当額	1,735,497千円	支払利息相当額	130,967千円	1年内	384,304千円	1年超	287,163千円	合計	671,468千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,855,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,407,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133,780千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>270,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,845千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,855,477千円	減価償却費相当額	1,407,922千円	支払利息相当額	133,780千円	1年内	270,718千円	1年超	244,127千円	合計	514,845千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,671,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,040,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236,535千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>316,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,671千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,671,284千円	減価償却費相当額	3,040,262千円	支払利息相当額	236,535千円	1年内	316,050千円	1年超	168,620千円	合計	484,671千円
支払リース料	2,003,041千円																																					
減価償却費相当額	1,735,497千円																																					
支払利息相当額	130,967千円																																					
1年内	384,304千円																																					
1年超	287,163千円																																					
合計	671,468千円																																					
支払リース料	1,855,477千円																																					
減価償却費相当額	1,407,922千円																																					
支払利息相当額	133,780千円																																					
1年内	270,718千円																																					
1年超	244,127千円																																					
合計	514,845千円																																					
支払リース料	3,671,284千円																																					
減価償却費相当額	3,040,262千円																																					
支払利息相当額	236,535千円																																					
1年内	316,050千円																																					
1年超	168,620千円																																					
合計	484,671千円																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	20,743,046	11,414,525

(当中間会計期間) (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	8,838,996	△171,129

(前事業年度) (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	14,142,393	5,132,268

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,555円96銭	1,619円61銭	1,571円80銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	103円08銭	76円29銭	119円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	2,764,958	2,039,619	3,188,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,764,958	2,039,619	3,188,439
期中平均株式数(株)	26,822,264	26,736,254	26,779,458